

4 都道府県のスポーツ政策

4-1 都道府県のスポーツ政策を調査する目的

文部科学省の資料によると、2009年度の47都道府県一般会計のスポーツ関連予算は492億8,519万円であった。都道府県平均では、10億4,900万円になる。ただし、この金額には特別会計や文部科学省と関連性の低い部局のスポーツ関連予算（都市公園整備や健康・体力づくり予算など）は含まれていない。つまり、都道府県におけるスポーツ関連予算は、わが国では正確に把握されていない。

このため、都道府県のスポーツ関連予算・支出を部局横断的かつ政策目的別に調査することで地方のスポーツ政策の実態把握に努めた。これにより、スポーツ政策に直結する予算・支出データの抽出に成功している。具体的には、学校体育や健康・体力づくりなどを除いた都道府県のスポーツ予算・支出を正確に精査できるようになった。

4-2 調査方法

都道府県のスポーツ政策の実態を把握するため、岐阜県、長崎県、神奈川県の前記・支出状況を独自に調査・分析した。調査の手順は表11に示したとおりである。これらの県を調査対象に選んだ理由は、岐阜県では「公金支出情報」、長崎県では「公金支出情報公開システム」が整備されており、ウェブサイトから支出データを1円単位で抽出することが可能なためである。このような形で支出情報が公開がされている都道府県はほとんどなく、情報公開が進んでいる県といえるだろう。

本研究では、公金支出情報の全支出データからスポーツに関連のある局・部・課の支出データを精査してスポーツ関連支出項目の抽出を試みた。なお、調査年度は支出金額が確定している2010年度である。具体的には、岐阜県および長崎県において調査対象とした局・部・課（表12）の中から、表11で示した8つの行政区分（スポーツ、健康・体力、学校体育、公園等、障害者、青少年・子ども、保健、その他）に当てはまる支出項目を抽出した。支出項目の抽出・分類方法については表13に示した。なお、岐阜県と長崎県には国体開催予定という共通点がある。岐阜県は2012年、長崎県は2014年に開催される。

表 11 岐阜県・長崎県・神奈川県におけるスポーツ関連支出・予算の調査手順

ア. 調査対象自治体を選択（岐阜県、長崎県、神奈川県）
※岐阜県は「公金支出情報」、長崎県は「公金支出情報公開システム」、神奈川県は「神奈川県予算見積書公開システム」を利用してデータを抽出
イ. 調査対象自治体が行うスポーツ関連予算と事業内容を政策担当者から入手
※調査データと実際の政策に齟齬が出ないように配慮した
ウ. 抽出データと政策内容を整理し、国の予算調査で定義したスポーツ行政区分（「スポーツ」「健康・体力」「学校体育」「公園等」「障害者」「青少年・子ども」「保健」「その他」）に分類
エ. 都道府県が行うスポーツ行政の予算・支出総額と事業内容を整理・分析

表 12 岐阜県、長崎県における調査対象の局・部・課

＜岐阜県＞		＜長崎県＞		
教育委員会事務局	スポーツ健康課	文化・スポーツ振興部	県民スポーツ課	
	教育総務課		国体総務課	
	教育財務課		文化振興課	
	教職員課		県立学校	
	教育研修課		福祉保健部	<small>長崎こども・女性・障害者支援センター</small>
	学校支援課			障害福祉課
	特別支援教育課			長寿社会課
	社会教育文化課			国保・健康増進課
教育委員会(学校)		地域振興部	地域政策課	
ぎふ清流国体推進局	総務企画課	教育庁	体育保健課	
	施設調整課	環境庁	自然環境課	
	競技式典課	土木部	都市計画課	
	大会推進課	こども政策局	こども未来課	
	競技対策課		こども家庭課	
健康福祉部	高齢福祉課			
	障害福祉課			
	子ども家庭課			
都市建築部	街路公園課			

表 13 岐阜県・長崎県におけるスポーツ関連支出項目の抽出・分類方法

- ①スポーツ：「競技名」「スポーツイベント」「スポーツ施設（備品も含む）」「報酬費」などのキーワードから支出項目を抽出
- 例）野球強化プロジェクト、ぎふ清流マラソン、総合体育館トレーニング機器等リース、指導者謝金（スポーツエキスパート活用事業）など
- ②健康・体力：「健康（食育を含む）」「体力」のキーワードから支出項目を抽出
- 例）子どもの体力向上支援委員会、親子体力向上実践セミナーなど
- ※スポーツ健康課のように部署名でスポーツと健康が混在している場合、キーワードから支出項目を分類
- ③学校体育：「部活動」、所属名が高等学校など学校関連のキーワードから支出項目を抽出
- 例）県高等学校総合体育大会、非常勤講師（体育科）謝金など
- ④保健：「保健」関連のキーワードから支出項目を抽出
- 例）保健部会、保健室備品、医療費、校医・薬剤師・栄養士、健康診断、検査（尿、腸内細菌など）、検診（耳鼻科、眼科など）
- ※保健体育課のように部署名で体育と保健が混在している場合、キーワードから支出項目を分類
- ⑤障害者：障害者スポーツや養護学校等のスポーツ活動を含むキーワードから支出項目を抽出
- 例）全国障害者スポーツ大会打合せ用務、盲学校のふれあいスポーツ大会など
- ⑥公園等：都市建築部街路公園課の支出項目すべてを抽出【岐阜県】
- 土木部都市計画課の中から「公園」に関する支出項目を抽出【長崎県】
- ※公園にはスポーツ施設のある公園とスポーツ施設のない公園が混在するため、名称の判明している公園については、スポーツ施設の有無を調べた上で、以下のようにデータを整理した
- 「公園等」に分類した支出項目：
 - 運動公園、スポーツ施設の含まれる都市公園
 - 例）総合運動公園の管理、百年公園指定管理など
 - 都市公園、県営公園としか書かれていない支出項目はスポーツ施設のある公園か不明なため「公園等」に分類した
 - 例）都市公園管理用務、県営公園管理用務など
 - 「公園等」に分類しなかった支出項目：
 - スポーツ施設のない公園やスポーツと関連性が低い支出項目
- ⑦青少年・子ども：「青少年」「子ども」を含むキーワードから支出項目を抽出
- 例）青少年サマーキャンプ、青少年相談担当者研修会など
- ⑧その他：スポーツ政策の事務費などの支出項目を抽出
- 例）スポーツ健康課の事務用品、国体総務課の物品調達基金など

神奈川県については、岐阜県・長崎県と2点ほど異なる。1点目は、神奈川県の調査年度は2011年度であり、岐阜県・長崎県と調査年度が異なることである。これは、各県とも最新データの入手を優先したためである。2点目は、神奈川県では支出データではなく予算データを調査したことである。岐阜県・長崎県では、ウェブサイト上の公金支出情報を用いて支出データを調査したが、神奈川県は支出データの公開方法が異なるため、同様の基準で支出データを把握できない。このため、神奈川県ウェブサイト「神奈川県予算見積書公開システム」から、スポーツ関連予算額を抽出した。

具体的には、2011年度当初予算における局・課別検索からデータを調査した。スポーツに関連する局・課については、神奈川県スポーツ振興指針である「アクティブかながわ・スポーツビジョン」を参考にした。神奈川県で調査対象にした局・課は表14のとおりである。

表 14 神奈川県における調査対象の局・課

＜神奈川県＞

教育局	保健体育課
	スポーツ課
	生涯学習課
	子ども教育支援課
総務局	情報企画課
県民局	文化課
	国際課
	青少年課
	人権男女共同参画課
環境農政局	自然環境保全課
保健福祉局	健康増進課
	保健福祉人材課
	次世代育成課
	障害福祉課
	高齢福祉課
県土整備局	都市公園課
	道路管理課
	道路整備課

神奈川県に関しても、岐阜県・長崎県と同様に、「予算内訳」の内容から8つのスポーツ行政区分（スポーツ、健康・体力、学校体育、保健、障害者、公園等、青少年・子ども、その他）を網羅するため、表15の方法でデータ抽出・分類した。

表15 神奈川県におけるスポーツ関連予算項目の抽出・分類方法

<p>①スポーツ：「競技名」「競技団体」「スポーツ施設」「スポーツ関連事業」のキーワードから予算項目を抽出</p> <p>例) かながわ駅伝競走大会、伊勢原射撃場施設整備費など</p> <p>②健康・体力：「健康（食育を含む）」「体力」のキーワードから予算項目を抽出</p> <p>例) 体力づくり推進指導費、かながわ健康財団健康づくり補助、全国健康福祉祭（ねんりんピック）など</p> <p>③学校体育：「高等学校」「部活動」など学校関連のキーワードから予算項目を抽出</p> <p>例) 神奈川県高等学校体育連盟補助金、運動部活動活性化推進事業費など</p> <p>④保健：「保健」関連のキーワードから予算項目を抽出</p> <p>例) 学校医等報酬（保健振興費）、学校歯科保健指導費など</p> <p>※保健体育課のように部署名で体育と保健が混在している場合、キーワードから予算項目を分類</p> <p>⑤障害者：障害者のスポーツ活動や養護学校等のスポーツ活動を含むキーワードから予算項目を抽出</p> <p>例) 障害福祉運動推進費、体育館等バリアフリー緊急整備事業など</p> <p>⑥公園等：自然環境保全課、都市公園課から「公園」のキーワードから予算項目を抽出</p> <p>例) 自然公園施設維持管理費、都市公園整備費、多摩川サイクリングコース改修事業費など</p> <p>※公園にはスポーツ施設のある公園とスポーツ施設のない公園が混在するため、名称の判明している公園については、スポーツ施設の有無を調べた上で、以下のようにデータを整理した</p> <p>●「公園等」に分類した予算項目：</p> <p>運動公園、スポーツ施設の含まれる都市公園</p> <p>都市公園、県営公園としか書かれていない予算項目はスポーツ施設のある公園か不明なため「公園等」に分類した</p> <p>●「公園等」に分類しなかった予算項目：</p> <p>スポーツ施設のない公園やスポーツと関連性が低い予算</p> <p>⑦青少年・子ども：青少年・子どものキーワードから予算項目を抽出</p> <p>例) 青少年施設管理事業費など</p> <p>⑧その他：スポーツ政策の事務費などの予算項目を抽出</p> <p>例) スポーツ課の情報提供事業におけるパソコン等リース料など</p>

スポーツに関する各県予算・支出状況の調査は、データ入手が極めて難しかった。これには3点ほど理由がある。1点目は、各県によって予算・支出の公表方法が異なることである。岐阜・長崎両県のウェブサイトには公金支出情報が掲載されているが、神奈川県ウェブサイトには公金支出情報の掲載はないため予算を調査対象とした。特に、岐阜・長崎両県の公金支出情報は、支出をした担当者までわかるデータだが、神奈川県では課全体のデータであるため、調査できるデータレベルは異なっている。

2点目は、各県の内部組織構造にかなりの違いがあるため、部・局・課が異なることである。たとえば、岐阜県には街路公園課のように「公園等」の予算を単独で扱う課があるのに対して、長崎県には都市計画課のなかの一事業として「公園等」の予算を扱っている。このため、同じ公金支出情報からデータを検出しても、両県のデータを統一することは困難を極めた。

3点目は、スポーツという統一した枠組みの予算がないことである。このことは、各県もスポーツビジョンやスポーツ振興計画は作成しているが、その計画の各施策に伴う予算が正確に把握されていないことを意味する。また、各県が策定するスポーツ振興計画の「スポーツ」という定義も各県で異なっていると思われる。そのため「スポーツ」という定義を各県の予算・支出項目に当てはめることが非常に困難であった。

これらの課題は、わが国の地方行政でスポーツ予算が正確に把握されてこなかったことを意味する。データ整備および公開は地域スポーツの振興を今後進める上で、必要不可欠なインフラのひとつといえよう。

4-3 岐阜県の状況

岐阜県のスポーツ関連支出をまとめたのが表 16 (p.24) である。スポーツ関連支出は総額 37.7 億円になる。2010 年度の岐阜県予算が 7,502.4 億円であるから、県予算に占める割合は 0.5% である(表 17)。また、県民一人当たりのスポーツ関連支出額は 1,812 円になる。

スポーツ関連支出を項目別に見ると、「競技名」「スポーツイベント」「スポーツ施設」などの「スポーツ」行政に該当する金額は 25.8 億円になり、スポーツ関連支出の 68.5% を占める。県予算に占める割合は 0.3% になり、県民一人当たりのスポーツ支出は 1,242 円になる。

「スポーツ」に次いで支出金額が大きいのは「公園等」で約 6.3 億円である。「公園等」はスポーツ施設と関連性の高い支出である。「スポーツ」の支出金額とあわせると、スポーツ関連支出の 85.4% を占めることがわかる。また、主に高校の部活動への支出である「学校体育」は約 1.9 億円であり、スポーツ関連支出に占める割合は 5.0% である。

担当部署ごとに支出をみると、教育委員会に属する「スポーツ健康課」「県立学校」「その他の課」の合計は 26.5 億円にのぼり、スポーツ関連支出のうち 70.3% を占める。その中でもスポーツ健康課は 24.7 億円になり、岐阜県のスポーツ関連予算のうち 65.6% を占める。

また、2012 年に開催される国体関連支出は、「ぎふ清流国体推進局」の支出額で 3.6 億円になる。スポーツ関連支出のうち国体関連支出は 9.6% を占める。

表 17 岐阜県予算に占めるスポーツ関連支出と一人当たりの金額

2010年度岐阜県予算(千円)	750,240,000	2010年度岐阜県の人口(人)	2,079,626
2010年度岐阜県スポーツ関連支出(千円)	3,767,491	2010年度岐阜県スポーツ支出(千円)	2,582,318
県予算におけるスポーツ関連支出割合(%)	0.5	県予算におけるスポーツ支出割合(%)	0.3
県民一人当たりスポーツ関連支出(円)	1,812	県民一人当たりスポーツ支出(円)	1,242

表 16 岐阜県スポーツ関連支出金額（2010年度）

（千円）

	ス ポ ー ツ	健康・体力	学校体育	保 健	障 害 者	公 園 等	青 少 年 ・ 子 ども	そ の 他	合 計	割 合
教 育 委 員 会	2,311,992	414	188,566	115,391	9,492	-	23	20,804	2,646,683	70.3%
ス ポ ー ツ 健 康 課	(2,311,143)	(216)	(102,283)	(37,946)	(1)	-	-	(20,767)	(2,472,356)	(65.6%)
県 立 学 校	(810)	(198)	(86,283)	(77,445)	(9,491)	-	(19)	(38)	(174,284)	(4.6%)
そ の 他 の 課	(39)	-	-	-	-	-	(4)	-	(43)	(0.001%)
ぎ ぶ 清 流 国 体 推 進 局	270,326	-	-	-	1	-	-	90,667	360,994	9.6%
健 康 福 祉 部	-	-	-	-	124,936	-	-	-	124,936	3.3%
都 市 建 築 部	-	-	-	-	-	634,878	-	-	634,878	16.9%
合 計	2,582,318	414	188,566	115,391	134,429	634,878	23	111,471	3,767,491	100.0%
割 合	68.5%	0.01%	5.0%	3.1%	3.6%	16.9%	0.001%	3.0%	100.0%	

注：カッコ内は内数

岐阜県のスポーツ関連支出件数をまとめたものが表 18 (p.26) である。岐阜県のスポーツ関連の支出件数は 2010 年度で 12,761 件にのぼる。そのうち、部活動や高等学校に関連する「学校体育」が 5,265 件あり、その割合は 41.3%を占める。支出金額が最大であった「スポーツ」の支出項目は 2,066 件で 16.2%にとどまる。

岐阜県のスポーツ関連支出件数を部署別で見ると、県立学校の支出件数は 9,078 件であり、割合では 71.1%に及ぶ。学校は県内各地域に点在しているため、スポーツ関連支出の件数は多くなっていると思われる。

さらに、岐阜県のスポーツ関連支出 1 件当たりの金額をみると 29.5 万円になる (表 19)。項目別で比較すると、「スポーツ」が支出先 1 件当たり 125 万円で最大である。「スポーツ」における最大の支出項目は「工事請負費」の 2 億 8,500 万円、最小の支出項目は「旅費」の 100 円であった。次いで 1 件当たりの金額が大きいのは「公園等」の 87 万円である。「公園等」における最大の支出項目は、「工事負担金」の 1 億 5,200 万円、最小の支出項目は「役務費」(切手代) の 80 円であった。「スポーツ」「公園等」については、指定管理料を含む施設関連の支出が大きいため、1 件当たりの支出額を押し上げている。また、岐阜県スポーツ関連支出件数が最大であった「学校体育」支出の 1 件当たりの金額は 3.6 万円である。最大の支出は「補助金」(岐阜県高体連) の 1,600 万円、最小の支出項目は「旅費」の 3 円であった。「学校体育」の支出項目は、その多くが「旅費」で占められており、主に部活動顧問の交通費支出と考えられる。

表 18 岐阜県スポーツ関連支出件数（2010年度）

(件)

	ス ポ ー ツ	健康・体力	学校体育	保 健	障 害 者	公 園 等	青 少 年 ・ 子 ども	そ の 他	合 計	割 合
教 育 委 員 会	1,726	6	5,265	3,510	460	-	9	381	11,357	89.0%
ス ポ ー ツ 健 康 課	(1,298)	(2)	(284)	(259)	(1)	-	-	(379)	(2,223)	(17.4%)
県 立 学 校	(373)	(4)	(4,981)	(3,251)	(459)	-	(8)	(2)	(9,078)	(71.1%)
そ の 他 の 課	(55)	-	-	-	-	-	(1)	-	(56)	(0.4%)
ぎふ清流国体推進局	340	-	-	-	3	-	-	220	563	4.4%
健 康 福 祉 部	-	-	-	-	111	-	-	-	111	0.9%
都 市 建 築 部	-	-	-	-	-	730	-	-	730	5.7%
合 計	2,066	6	5,265	3,510	574	730	9	601	12,761	100.0%
割 合	16.2%	0.05%	41.3%	27.5%	4.5%	5.7%	0.07%	4.7%	100.0%	

注:カッコ内は内数

26

表 19 岐阜県スポーツ関連支出 1 件当たりの金額（2010年度）

(千円)

	ス ポ ー ツ	健康・体力	学校体育	保 健	障 害 者	公 園 等	青 少 年 ・ 子 ども	そ の 他	合 計
教 育 委 員 会	1,340	69	36	33	21	-	3	55	233
ス ポ ー ツ 健 康 課	1,781	108	360	147	1	-	-	55	1,112
県 立 学 校	2	49	17	24	21	-	2	19	19
そ の 他 の 課	1	-	-	-	-	-	4	-	1
ぎふ清流国体推進局	795	-	-	-	0	-	-	412	641
健 康 福 祉 部	-	-	-	-	1,126	-	-	-	1,126
都 市 建 築 部	-	-	-	-	-	870	-	-	870
合 計	1,250	69	36	33	234	870	3	185	295

4-4 長崎県の状況

長崎県のスポーツ関連支出をまとめたのが表 20 (p.28) である。スポーツ関連支出は総額 29.0 億円になる。2010 年度の岐阜県予算が 6,634.6 億円であるから、県予算に占める割合は 0.4% である(表 21)。また、県民一人当たりのスポーツ関連支出額は 2,034 円になる。

スポーツ関連支出を項目別にみると、「スポーツ」行政に該当する金額は 16.8 億円になり、スポーツ関連支出の 57.8% を占める。県予算に占める割合は 0.3% になり、県民一人当たりのスポーツ支出は 1,176 円になる。

「スポーツ」に次いで支出金額が大きいのは「学校体育」で約 5.5 億円である。「スポーツ」と「学校体育」の支出合計金額は、スポーツ関連支出の 76.7% を占めることがわかる。岐阜県では、「スポーツ」に次ぎ「公園等」という施設関連支出割合が大きかった。

担当部署ごとに支出をみると、「文化・スポーツ振興部」は 11 億円、「体育保健課等」は 11.3 億円で、合計 22.4 億円にのぼる。この金額は、長崎県のスポーツ関連支出のうち 77.2% を占める。「土木部」の支出額は 1.8 億円にとどまり、スポーツ関連予算のうち「土木部」支出は 6.3% にすぎない。なお、岐阜県スポーツ関連支出の「都市建築部」の割合は 16.9% であった。両県の部署等の組織的な違いや単年度のみ調査である点は考慮すべきだが、長崎県は岐阜県と比べてハードよりもソフト的なスポーツ関連施策に支出していると思われる。

表 21 長崎県予算に占めるスポーツ関連支出と一人当たりの金額

2010年度長崎県予算(千円)	663,463,233	2010年度長崎県の人口(人)	1,426,779
2010年度長崎県スポーツ関連支出(千円)	2,901,837	2010年度長崎県スポーツ支出(千円)	1,677,761
県予算におけるスポーツ関連支出割合(%)	0.4	県予算におけるスポーツ支出割合(%)	0.3
県民一人当たりスポーツ関連支出(円)	2,034	県民一人当たりスポーツ支出(円)	1,176

表 20 長崎県スポーツ関連支出金額（2010年度）

（千円）

	ス ポ ー ツ	健康・体力	学 校 体 育	保 健	障 害 者	公 園 等	青 少 年 ・ 子 ども	そ の 他	合 計	割 合
文化・スポーツ振興部	1,089,190	651	3	-	2,889	-	-	11,987	1,104,720	38.1%
体育保健課等(教育庁)	585,385	4,290	312,064	157,528	-	-	-	75,277	1,134,544	39.1%
県立高等学校(教育庁)	-	57	237,686	161,336	-	-	208	-	399,288	13.8%
土 木 部	-	-	-	-	-	182,317	-	-	182,317	6.3%
環 境 庁	-	4	-	-	-	38,694	-	-	38,698	1.3%
地 域 振 興 部	3,186	-	-	-	-	-	-	-	3,186	0.1%
こ ども 政 策 局	-	-	-	-	-	-	75	-	75	0.003%
福 祉 保 健 部	-	608	-	143	38,250	-	7	-	39,007	1.3%
合 計	1,677,761	5,611	549,753	319,007	41,139	221,011	290	87,264	2,901,837	100.0%
割 合	57.8%	0.2%	18.9%	11.0%	1.4%	7.6%	0.01%	3.0%	100.0%	

長崎県のスポーツ関連支出件数をまとめたものが表 22 (p.30) である。長崎県のスポーツ関連の支出件数は 2010 年度で 14,061 件になる。「保健」に関連する支出項目が 7,832 件あり、その割合は 55.7%を占める。また、「学校体育」の支出項目も 2,173 件におよび、その割合は 15.5%になる。支出金額では最大であった「スポーツ」の支出項目数は 1,444 件で 10.3%にとどまる。「スポーツ」支出では、岐阜県のほうが長崎県よりも 9 億円多く、支出項目数でも岐阜県のほうが 622 件多い。

長崎県のスポーツ関連支出件数を部署別でみると、「県立高等学校（教育庁）」の支出件数は 9,557 件であり、割合では 68.0%に及ぶ。さらに、長崎県のスポーツ関連支出 1 件当たりの金額をみると 20.6 万円になる（表 23）。項目別で比較すると、「公園等」が支出先 1 件当たり 251.1 万円で最大である。「公園等」における最大の支出項目は、「工事請負費」の 2,800 万円、最小の支出項目は「旅費」の 300 円であった。次いで 1 件当たりの金額が大きいのは「スポーツ」の 116.2 万円である。「スポーツ」における最大の支出項目は「積立金」（国体）の 10 億円、2 番目が「負担金、補助及び交付金」（長崎体育協会グループ）の 8,600 万円、最小の支出項目は「旅費」の 240 円であった。岐阜県と同様、「公園等」「スポーツ」については、指定管理料を含む施設関連の支出が大きいため、1 件当たりの支出額を押し上げている。また、長崎県スポーツ関連支出件数が最大であった「保健」支出の 1 件当たりの金額は 4.1 万円である。最大の支出項目は「委託料」（学校給食調理等業務）の 2,900 万円、最小の支出項目は「需用費」（医薬消耗品代）の 35 円であった。「保健」の支出項目は、その多くが「報償費」で占められており、主に校医・薬剤師への謝金である。

なお、スポーツ支出の 1 件当たりの金額は、長崎県と岐阜県で大きく異なる傾向はみられない。たとえば、長崎県の「スポーツ」支出 1 件当たりの金額と岐阜県との差は 8.8 万円程度である。両県の組織構造や支出処理に違いはあるものの、国体開催を控えた両県にはスポーツ支出の金額水準で共通性がみられる。

表 22 長崎県スポーツ関連支出件数（2010年度）

(件)

	ス ポ ー ツ	健康・体力	学 校 体 育	保 健	障 害 者	公 園 等	青 少 年 ・ 子 少 ども	そ の 他	合 計	割 合
文化・スポーツ振興部	964	81	5	-	77	-	-	712	1,839	13.1%
体育保健課等(教育庁)	478	356	79	372	-	-	-	1,205	2,490	17.7%
県立高等学校(教育庁)	-	16	2,089	7,450	-	-	2	-	9,557	68.0%
土 木 部	-	-	-	-	-	76	-	-	76	0.5%
環 境 庁	-	1	-	-	-	12	-	-	13	0.09%
地 域 振 興 部	2	-	-	-	-	-	-	-	2	0.01%
こ ども 政 策 局	-	-	-	-	-	-	20	-	20	0.1%
福 祉 保 健 部	-	29	-	10	22	-	3	-	64	0.5%
合 計	1,444	483	2,173	7,832	99	88	25	1,917	14,061	100.0%
割 合	10.3%	3.4%	15.5%	55.7%	0.7%	0.6%	0.2%	13.6%	100.0%	

30

表 23 長崎県スポーツ関連支出 1 件当たりの金額（2010年度）

(千円)

	ス ポ ー ツ	健康・体力	学 校 体 育	保 健	障 害 者	公 園 等	青 少 年 ・ 子 少 ども	そ の 他	合 計
文化・スポーツ振興部	1,130	8	1	-	38	-	-	17	601
体育保健課等(教育庁)	1,225	12	3,950	423	-	-	-	62	456
県立高等学校(教育庁)	-	4	114	22	-	-	104	-	42
土 木 部	-	-	-	-	-	2,399	-	-	2,399
環 境 庁	-	4	-	-	-	3,224	-	-	2,977
地 域 振 興 部	1,593	-	-	-	-	-	-	-	1,593
こ ども 政 策 局	-	-	-	-	-	-	4	-	4
福 祉 保 健 部	-	21	-	14	1,739	-	2	-	609
合 計	1,162	12	253	41	416	2,511	12	46	206

4-5 神奈川県の場合

神奈川県はスポーツ関連予算をまとめたのが表 24 (p.32) である。スポーツ関連支出は総額 72.7 億円になる。2011 年度の神奈川県予算が 1.8 兆円であるから、県予算に占める割合は 0.4% である (表 25)。

スポーツ関連予算を項目別にみると、「スポーツ」行政に該当する金額は 7.2 億円になり、総額のうち 9.9% である。県予算に占める割合は 1% にも満たず、県民一人当たりのスポーツ予算はわずか 80 円になる。

岐阜県や長崎県と異なり、神奈川県はスポーツ関連予算で最大なのは「公園等」で約 45.5 億円である。スポーツ関連予算のうち、62.6% の割合を占める。岐阜県や長崎県では「スポーツ」の支出割合が最大であった。岐阜県や長崎県は国体開催を控え、スポーツ振興費が多くなっていると思われる。神奈川県は人口増加がまだ続いているため、施設整備に予算を費やしていることがうかがえる。つまり、神奈川県では「スポーツ」というソフト面の予算よりも、「公園等」というハード面の予算が必要になっているといえる。しかし、データの制約上、スポーツ施設が存在する都市公園の経費のみを抜き出すことが不可能であったため、本来のスポーツ関連予算における「公園等」の予算よりも過大に数字が積み上げられている点には注意が必要である。

県民一人当たりのスポーツ関連予算額は 802 円であり、岐阜・長崎県と比べると、1,000 円から 1,200 円程度少ない。この金額の地域差は、国体の開催時期が関係している可能性がある。神奈川県は 1998 年に国体を開催しているが、その一方で、岐阜・長崎両県は国体の開催を控えている。

さらに、担当部署ごとに予算をみると、「都市公園課」の予算は 41.2 億円になり、調査対象とした課の中では最大である。次に予算規模が大きいのは「保健体育課」であり、11.0 億円になる。両課の予算合計は 52.1 億円にのぼり、全体で 7 割以上を占める。

表 25 神奈川県予算に占めるスポーツ関連予算と一人当たりの金額

2011年度神奈川県予算(千円)	1,776,392,000	2011年度神奈川県人口(人)	9,057,742
2010年度神奈川県スポーツ関連支出(千円)	7,268,641	2010年度神奈川県スポーツ支出(千円)	720,684
県予算におけるスポーツ関連予算割合(%)	0.4	県予算におけるスポーツ予算割合(%)	0.04
県民一人当たりスポーツ関連予算(円)	802	県民一人当たりスポーツ予算(円)	80

表 24 神奈川県スポーツ関連予算金額（2011年度）

（千円）

	ス ポ ー ツ	健康・体力	学 校 体 育	保 健	障 害 者	公 園 等	青 少 年 ・ 子 ども	そ の 他	合 計	割 合
教 育 局	697,601	5,692	55,798	1,038,843	0	0	40,585	1,200	1,839,719	25.3%
ス ポ ー ツ 課	(694,701)	(4,537)	-	-	-	-	(560)	(1,200)	(700,998)	9.6%
保 健 体 育 課	-	(1,155)	(55,798)	(1,038,843)	-	-	(105)	-	(1,095,901)	15.1%
生 涯 学 習 課	(2,900)	-	-	-	-	-	(37,970)	-	(40,870)	0.6%
子 ども 教 育 支 援 課	-	-	-	-	-	-	(1,950)	-	(1,950)	0.03%
人 権 男 女 共 同 参 画 課	-	-	-	-	-	-	-	142,418	142,418	2.0%
青 少 年 課	10,868	-	-	-	-	25,000	260,955	-	296,823	4.1%
文 化 課	6,500	-	-	-	-	-	-	-	6,500	0.1%
自 然 環 境 保 全 課	-	-	-	-	-	408,913	-	-	408,913	5.6%
国 際 課	5,058	-	-	-	-	-	-	-	5,058	0.1%
健 康 増 進 課	-	83,844	-	13,237	-	-	-	-	97,081	1.3%
保 健 福 祉 人 材 課	-	-	-	236,364	-	-	-	-	236,364	3.3%
高 齢 福 祉 課	657	72,342	-	-	-	-	-	-	72,999	1.0%
障 害 福 祉 課	-	-	-	-	33,739	-	-	-	33,739	0.5%
次 世 代 育 成 課	-	-	-	-	-	-	11,516	-	11,516	0.2%
都 市 公 園 課	-	-	-	-	-	4,117,511	-	-	4,117,511	56.6%
合 計	720,684	161,878	55,798	1,288,444	33,739	4,551,424	313,056	143,618	7,268,641	100.0%
割 合	9.9%	2.2%	0.8%	17.7%	0.5%	62.6%	4.3%	2.0%	100.0%	

注：カッコ内は内数

神奈川県スポーツ関連予算件数をまとめたものが表 26 (p.34) である。神奈川県スポーツ関連の予算件数は 2011 年度で 242 件になる。岐阜県・長崎県と比べて、関連項目件数が大幅に少ないのは、データベースの違いによるものである。たとえば、岐阜県・長崎県では公園ごとに指定管理料が把握できるが、神奈川県では、「県立都市公園指定管理費」(16 億 5,000 万円)として、すべての県立都市公園の指定管理料がまとめられている。

「保健」に関連する予算項目が 61 件あり、その割合は 25.2%を占める。また、「スポーツ」の予算項目も 48 件におよび、その割合は 19.8%になる。予算金額では最大であった「公園等」の予算項目数は 40 件であった。

神奈川県スポーツ関連予算件数を部署別で見ると、「教育局」における「保健体育課」は 71 件 (29.3%)、「スポーツ課」は 50 件 (20.7%) である。生涯学習課、子ども教育支援課を含め「教育局」全体で 128 件になり、全体の 5 割以上を占める。

さらに、神奈川県スポーツ関連予算 1 件当たり金額をみると 3,004 万円になる(表 27)。項目別で比較すると、「公園等」が 1 件当たり 1.1 億円で最大である。岐阜県・長崎県と同様に、スポーツ関連施設の予算(支出)規模の大きさがわかる。また、「スポーツ」予算の 1 件当たりの金額は 1,501 万円であり、最大の支出項目は「国民体育大会等関連事業費」(派遣費)の 1 億 3,000 万円、最小の支出項目は「生涯スポーツ推進費」(表彰事務)の 4.9 万円であった。

表 26 神奈川県スポーツ関連予算件数（2011年度）

（件）

	ス ポ ー ツ	健康・体力	学 校 体 育	保 健	障 害 者	公 園 等	青 少 年 ・ 子 ども	そ の 他	合 計	割 合
教 育 局	44	9	20	46	0	0	7	2	128	52.9%
ス ポ ー ツ 課	(42)	(5)	-	-	-	-	(1)	(2)	(50)	20.7%
保 健 体 育 課	-	(4)	(20)	(46)	-	-	(1)	-	(71)	29.3%
生 涯 学 習 課	(2)	-	-	-	-	-	(3)	-	(5)	2.1%
子 ども 教 育 支 援 課	-	-	-	-	-	-	(2)	-	(2)	0.8%
人 権 男 女 共 同 参 画 課	-	-	-	-	-	-	-	1	1	0.4%
青 少 年 課	1	-	-	-	-	1	23	-	25	10.3%
文 化 課	1	-	-	-	-	-	-	-	1	0.4%
自 然 環 境 保 全 課	-	-	-	-	-	13	-	-	13	5.4%
国 際 課	1	-	-	-	-	-	-	-	1	0.4%
健 康 増 進 課	-	13	-	6	-	-	-	-	19	7.9%
保 健 福 祉 人 材 課	-	-	-	9	-	-	-	-	9	3.7%
高 齢 福 祉 課	1	9	-	-	-	-	-	-	10	4.1%
障 害 福 祉 課	-	-	-	-	7	-	-	-	7	2.9%
次 世 代 育 成 課	-	-	-	-	-	-	2	-	2	0.8%
都 市 公 園 課	-	-	-	-	-	26	-	-	26	10.7%
合 計	48	31	20	61	7	40	32	3	242	100.0%
割 合	19.8%	12.8%	8.3%	25.2%	2.9%	16.5%	13.2%	1.2%	100.0%	

注：カッコ内は内数

表 27 神奈川県スポーツ関連予算 1 件当たりの金額 (2011 年度)

(千円)

	ス ポ ー ツ	健康・体力	学 校 体 育	保 健	障 害 者	公 園 等	青 少 年 ・ 子 ども	そ の 他	合 計
教 育 局	15,855	632	2,790	22,584	-	-	5,798	600	14,373
ス ポ ー ツ 課	16,541	907	-	-	-	-	560	600	14,020
保 健 体 育 課	-	289	2,790	22,584	-	-	105	-	15,435
生 涯 学 習 課	1,450	-	-	-	-	-	12,657	-	8,174
子 ども 教 育 支 援 課	-	-	-	-	-	-	975	-	975
人 権 男 女 共 同 参 画 課	-	-	-	-	-	-	-	142,418	142,418
青 少 年 課	10,868	-	-	-	-	25,000	11,346	-	11,873
文 化 課	6,500	-	-	-	-	-	-	-	6,500
自 然 環 境 保 全 課	-	-	-	-	-	31,455	-	-	31,455
国 際 課	5,058	-	-	-	-	-	-	-	5,058
健 康 増 進 課	-	6,450	-	2,206	-	-	-	-	5,110
保 健 福 祉 人 材 課	-	-	-	26,263	-	-	-	-	26,263
高 齢 福 祉 課	657	8,038	-	-	-	-	-	-	7,300
障 害 福 祉 課	-	-	-	-	4,820	-	-	-	4,820
次 世 代 育 成 課	-	-	-	-	-	-	5,758	-	5,758
都 市 公 園 課	-	-	-	-	-	158,366	-	-	158,366
合 計	15,014	5,222	2,790	21,122	4,820	113,786	9,783	47,873	30,036

4-6 岐阜県・長崎県のスポーツ関連支出の比較

本節では、スポーツ関連支出について岐阜県と長崎県の比較・検証を行う。神奈川県はデータは予算であるため、比較対象から除外している。表 28 は、岐阜県・長崎県のスポーツ関連支出の金額と割合を示したものである。調査した支出のうち、岐阜県では 68.5%、長崎県では 57.8%が、スポーツに直接関係する支出にあたる。県のスポーツ関連予算のうち、6割程度がスポーツに直接関係する支出であることがわかる。

表 28 岐阜県・長崎県のスポーツ関連支出金額および支出割合の比較

(千円)

	スポーツ	健康・体力	学校体育	保 健	障 害 者	公 園 等	青 少 年 ・ 子 ども	そ の 他	合 計
岐 阜 県	2,582,318	414	188,566	115,391	134,429	634,878	23	111,471	3,767,491
割 合	68.5%	0.01%	5.0%	3.1%	3.6%	16.9%	0.001%	3.0%	100.0%
長 崎 県	1,677,761	5,611	549,753	319,007	41,139	221,011	290	87,264	2,901,837
割 合	57.8%	0.2%	18.9%	11.0%	1.4%	7.6%	0.01%	3.0%	100.0%
合 計	4,260,079	6,025	738,320	434,398	175,567	855,890	313	198,735	6,669,328
割 合	63.9%	0.09%	11.1%	6.5%	2.6%	12.8%	0.005%	3.0%	100.0%

さらにその支出の詳細をみると、岐阜県・長崎県ともに「指定管理料（外郭団体への補助金含む）」「国体関連（派遣・強化）」「災害共済掛金（日本スポーツ振興センター）」がほとんどである。

ただ、「スポーツ」以外の支出構成は両県で異なっている。「学校体育」における支出割合は岐阜県 5.0%、長崎県 18.9%であるが、さらにその支出の詳細をみると、長崎県では学校体育施設の整備改修工事を多く実施しているため、金額・割合ともに岐阜県よりも多くなっている。また、「公園等」における支出割合は岐阜県 16.9%、長崎県 7.6%であるが、さらにその支出の詳細をみると、岐阜県では県立都市公園の指定管理料が長崎県よりも多いため、支出割合が大きいことが明らかとなった。他県についても同様の調査を行う必要があるが、スポーツ政策の関連支出の構成は地域によって多様であると推察される。

また、岐阜県・長崎県のスポーツ関連支出を整理すると、今回調査した 2 県の支出金額の合計は 66.7 億円になる。そのうち、両県のスポーツ支出の合計額は 42.6 億円であった。国の体力づくり関係予算が約 428 億円、文部科学省が把握する都道府県スポーツ関係予算が 493 億円であるため、2 県のスポーツ関連支出の大きさがうかがえる。また、スポーツ支出の 2 県平均支出金額は 21.3 億円である。文部科学省が把握するスポーツ関係予算（493 億円）の都道府県平均額は約 10.5 億円であるから、全都道府県について本報告書と同様の調査をする必要はあるものの、都道府県のスポーツ（関係）予算は実際よりも過小に把握されてきた可能性が示唆される。

つまり、地方のスポーツ予算・支出が正確に把握されぬまま政策が遂行されてきたといっても過言ではない。地域主権時代のスポーツ行政を今後進めるためには、各地

域はスポーツ予算・支出について分野横断的な把握を最優先に行うべきであろう。

なお、両県の県民一人当たりスポーツ関連支出は 2,000 円程度、県民一人当たりスポーツ支出は 1,200 円程度である。一人当たりの金額に両県で大きな差はない。両県は国体開催を控えているため、国体開催予定のない都道府県よりも支出水準が高い可能性はあるだろう。